

平成27年度事業計画書

公益財団法人 日本シルバーボランティアズ

2015年の世界経済を展望すると、米国の景気復調に全て頼り切っているかの観がある。欧州連合においては、ドイツが健闘しているものの一部加盟国の金融・財政不安は解消されておらず、加えて本年に入りスイスが同国フランに対する無制限の為替介入政策を突如打ち切ったため同通貨が高騰、関係諸国が影響を受けていると伝えられる。このような状況下で欧州中央銀行は量的金融緩和政策の導入に踏み切ったが、その成り行きは未だ明らかでない。更に新興国経済においても減速傾向が明らかになっている。原油価格の下落は、わが国を含む資源輸入国の助けにはなるものの、輸出国側の収入減を勘案すれば、世界経済全体にとり好影響のみとは言い難い。春以降は米国の金融緩和政策の縮小が予想されており、それが米国内経済のみならず、海外、特に新興諸国の経済にどの程度の影響を及ぼすことになるかは、未だ推測の域を出ない。我が国においては、再度の消費増税が延期され、これを踏まえた総選挙で政府与党が圧勝、経済指標にも大企業の実績を中心に改善の兆しが現れている。一方、国民経済で総需要の太宗を占める消費は思うように伸びてはおらず、更にわが国は東日本大震災と福島原発事故の後遺症も背負い続けている。

日本シルバーボランティアズは「公益」の認定により新たに再出発し、4年目の本年度においても更なる事業展開を目指しているところであるが、経済情勢の先行きが不透明な中で、私どもの活動に有り難いご理解を示され、新たに力強いご支援を賜った団体、貴重なご協力を引き続きお寄せ頂いた関係団体、企業関係者、会員の方々並びに財団運営にご尽力頂いた評議員、理事の方々に改めて厚くお礼申し上げたい。

専門家派遣事業の現状を見ると、日本語教師については、世界的な日本語への関心の高まりを背景に、ベトナム、タイ、フィリピン、インドネシア、カンボジア、アルゼンチン、パラグアイ等への派遣を計画している。さらに、日本語教師以外では、これまで20年以上にわたり続いているスリランカの身体障害児童養護施設における会員看護師の献身的活動を本年も積極的に支援する方針である。

中国への専門家派遣については、日中政治関係は依然としてスッキリしない状況にあるものの、中国各地からの派遣要請は過去の派遣成果を反映し根強い状態が続いており、斯様な事実を踏まえ、会員の派遣率・満足度向上、両国間友好関係深化の見地から引き続き積極的な派遣活動を行うこととしたい。ただ、本年は中国からの具体的派遣要請の到着が遅れており、差し当たり2014年度比若干減の派遣を計画することとしている。

もとより、専門家の派遣に際しては、多くの困難な課題に直面しなければならないが、財団創立時の理念である技術協力、友好親善、中高年者の生きがいという目標達成に向けて、一層の努力を積み重ねて行くこととしたい。

記

1. ボランティアの登録事業（公1）

ホームページ、会報の活用、会員や関係団体・企業への依頼等を通じ、当財団の事業活動に必要な能力・資質ある会員の確保に努める。

2. 本年度中の海外派遣計画（公1）

事業内容	平成27年度 計画	平成26年度 実績見込み	平成25年度 実績
法人等助成金による 渡航費等支援派遣	42	39	37
中国政府の渡航支援に よる中国派遣	55	60	58
その他の派遣	3	3	3
合計	100名	102名	98名

一般地域派遣

新年度も、世界的な日本語学習熱を背景に、日本と経済関係の深い東南アジアを中心とした国々へ昨年度以上の日本語教師派遣を計画している。

派遣先としては、ベトナム、タイ、フィリピン、インドネシア、カンボジア（新規派遣）、インド、アルゼンチン、パラグアイ等を予定している。

一方、日本語教師以外では、20年以上続いているスリランカの身体障害児童養護施設「プリティプラ子供の家」におけるJ S V会員看護師の献身的ボランティア活動を今年も積極的に支援する方針である。

こうして、本年度も引き続き海外での日本人の草の根ボランティア活動と国際貢献の一助に資していく所存である。

中国派遣

中国への専門家派遣活動は1984年に開始、昨年で節目の30周年を終えた。その間、通算で約3,600人の専門家を中国各地に派遣し、リンゴ等の果樹栽培、イチゴなどの野菜栽培において中国の農業と食事情を改善し、一方、工業関連では日本の培った生産品質管理技術と公害抑制技術等を提供し、中国製造業の近代化に協力して来た。

日中の政治関係は目下スムーズとは言えないが中国からの専門家派遣要請は依然として根強い。

当財団としては、活動趣旨である日中両国間の相互理解と友好親善のため、また専門家への生きがい提供のため、引き続き本活動の維持拡大に努めたい。ただ、本年は中国にとり抗日戦争終了70周年目に当たる事も鑑み、差し当たり若干抑えめの55人（65案件）の派遣を計画することとしたい。

3. 広報・募金事業（公1）

海外では中近東・アフリカ等で依然として政情不安が続いているが、一部先進国では、経済状況に回復の兆しがみられ、一方、国内では昨年12月の衆議院選挙で、与党が圧勝し、安定政権の継続が決まり、政治・経済両面で安定した状況が期待できる環境になってきた。かかる状況下、当財団としては海外ボランティア活動の充実・発展を図るべく、広報・募金両面で次の活動を行うこととする。

- 1) 内閣府より認定された「公益財団法人」であることを踏まえ、ホームページの充実、年2回（春・秋）発行の広報誌「J S Vニュース」の内容の充実を通じ支援団体の理解を深めるとともに新会員の確保に努める。
- 2) 募金活動については、従来より支援を頂いている団体・企業からの支援継続の確保に努める一方、関係団体・企業および会員をはじめとする個人の協力を仰ぎ、新規支援先の開拓に努める。
- 3) 各種団体等に当財団の事業や会員の活動を紹介することにより、広く社会の認知を得るとともに新規会員の確保に努める。

以 上